

平成 30 年度
事業実績報告書



第 35 回岩手県海の子絵画展受賞作品から

令和 2 年 3 月

公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金

目 次

○ 岩手県漁業担い手育成基金の概要	1
Ⅰ 組織	2
Ⅱ 平成 30 年度事業実施状況	3
Ⅲ 実施結果報告	5
1 漁業担い手確保対策事業	
(1) 小中学生漁業体験・学習事業	5
(2) 水産高校等連携育成事業	17
(3) 漁業志向青年等体験学習事業	27
2 漁業担い手確保対策事業	
(2) 新規漁業就業者技術研修事業	29
3 青年等漁業者資質向上活動支援事業	
(1) 研究グループ等活動事業	
ア 研究実践活動	31
イ 研修活動	39
(2) 青年等交流活動事業	
ア 情報交換会の開催等	45
イ 地区活動実績発表大会	52
(3) 地域リーダー研修事業（漁業士活動等）	54
4 地区漁業担い手対策推進協議会活動事業（ゼロ予算）	58
5 漁業人材育成総合支援事業（国庫）	59
Ⅳ 助成事業規程集（令和 2 年 3 月末現在）	
公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金業務規程	61
公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金業務細則	63
公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金助成事業審査会設置要領	70

○ 岩手県漁業担い手育成基金の概要

1 目的

本基金は、漁業生産を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業を志向する青年等の就業促進及び青少年等の漁業に対する理解の向上や青年等漁業者の漁業経営及び漁家生活等の改善向上を図るための自主的活動等に対して支援を行い、もって本県漁業・漁村の健全な発展に寄与することを目的とする。

2 事業の内容

前記の目的を達成するため、次の事業を行います。

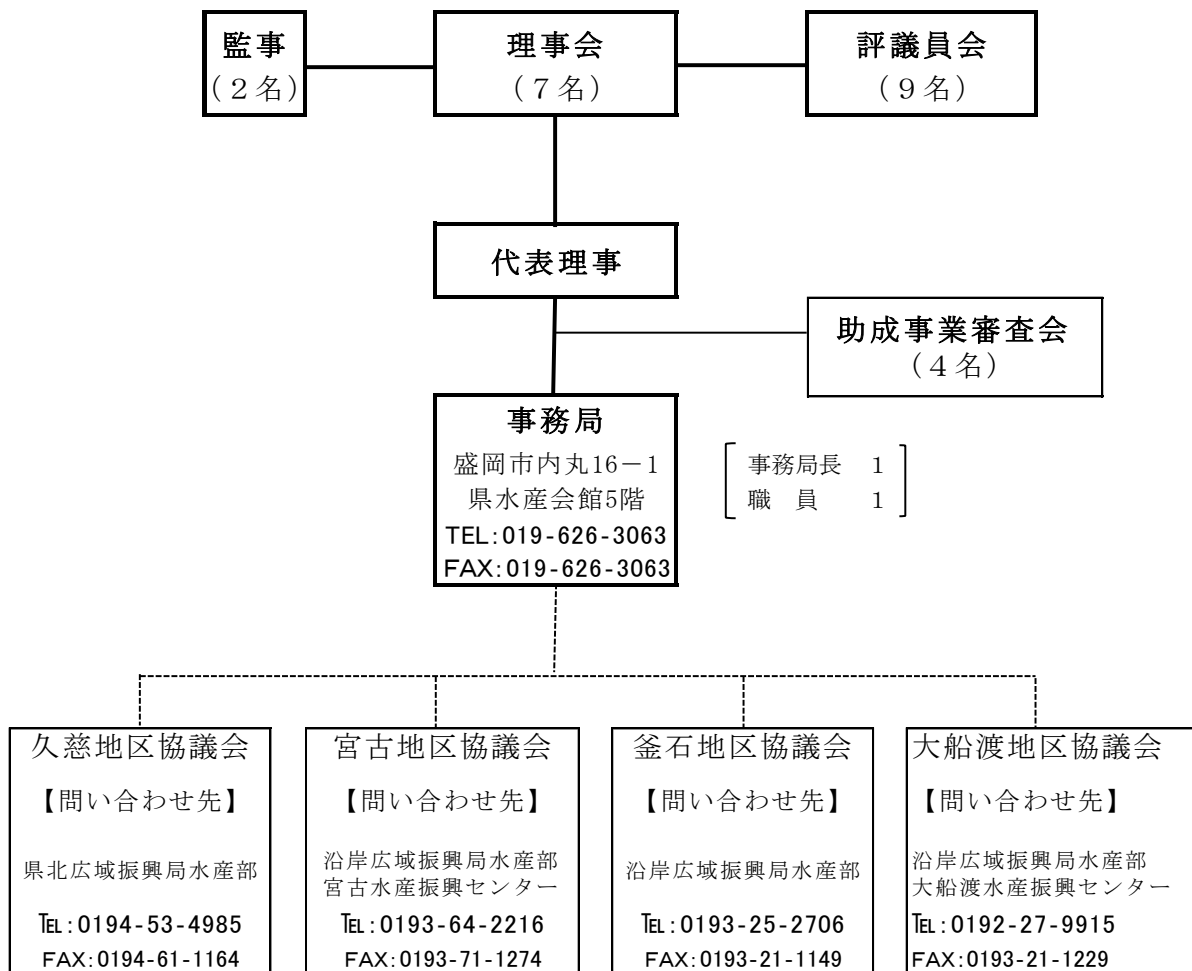
- (1) 漁業担い手の確保に関する支援事業
- (2) 新規漁業就業者等の育成に関する支援事業
- (3) 青年等漁業者の経営等の改善向上に関する組織活動支援事業
- (4) 地区における漁業担い手対策を総合的に推進するための協議会活動支援事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 基金の概要

- (1) 名 称 公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金
- (2) 設立年月日 平成3年10月1日（平成24年4月1日から公益法人に移行）
- (3) 所在地 盛岡市内丸16番1号（岩手県水産会館内）
- (4) 設立根拠法 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条
- (5) 代表者 岩手県漁業協同組合連合会代表理事会長 大井誠治
- (6) 基本財産 510,000千円
- (7) 出捐状況

区 分	出捐総額 (百万円)	比率 (%)	摘 要
県	250	49	
市 町 村	75	15	沿岸12市町村
漁業団体	175	34	27漁協、連合会等
そ の 他	10	2	海づくり大会寄付金
計	510	100	

1 公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金の組織



役員及び評議員(H31.3.31現在)

役員

代表理事	大井誠治	県漁連会長
理事	伊藤克宏	県農林水産部技監
理事	藤島純悦	県漁業共済組合専務
理事	工藤大輔	県議会議員
理事	横山英信	岩手大学教授
理事	小野寺恵	メグミプランニング代表
理事	五日市周三	県内水面漁連専務
監事	佐藤 修	県町村会事務局長
監事	盛合久雄	県信漁連常勤監事

評議員

評議員	岩脇洋一	県信漁連会長
評議員	門坂繁樹	JF共水連岩手支店長
評議員	佐藤信逸	山田町長
評議員	藤田 敦	県漁業士会副会長
評議員	平子昌彦	Jf漁青連会長
評議員	崎山恵美子	県漁協女性部連絡協議会委員
評議員	金澤広利	県産業教育振興会事務局長
評議員	五日市知香	パイロットフィッシュ代表
評議員	大森正明	(株)エコニクス技術顧問

Ⅱ 平成30年度事業実施状況

1 概況

東日本大震災から8年が経過し、本県漁業の復旧状況は、漁業生産の基盤となる漁船や養殖施設は復旧し、漁港施設等についてもほぼ復旧しています。また、生産面では、海藻類の養殖に加え、貝類養殖についても出荷は震災前に戻りつつありますが、海水温の上昇、貝毒プランクトンの発生長期化等新たな問題が出てきています。

また、漁家の生活については、用地造成が完了し、復興住宅の建設、住宅の高台移転等進んできています。

生産体制については、「がんばる養殖」が終了し、グループ生産から個人生産への移行が進んでいますが、特に高齢者の養殖からの離脱による生産量の減少が心配されるところです。個人経営体数については、平成25年度（第13次）漁業センサスによると前回の5,204に比べ3,278と63%と大幅に減少しており、担い手の確保が急務となっています。

このため、平成30年度事業運営においては、ほぼ震災以前に戻り、担い手の確保、育成、若青年漁業者の活動支援を中心に助成事業を展開してきましたが、一部で中止した事業等もあり、計画を下回った事業実績となりました。

また、平成30年度から、国の漁業人材育成総合支援事業の事業実施機関となり、全国漁業就業者支援フェアに県内漁業者を取りまとめて出展するとともに、長期研修支援事業を通じた研修指導者への指導謝金の支払い等の事務を実施しました。

さらに、各種就業フェアに参加して、平成31年度から開始される「いわて水産アカデミー」研修希望者の募集を県と連携して行うとともに、就業相談において本県漁業の理解促進のため、動画や写真資料を使い説明を行いました。

単位：円

事業別	予算額(円)	決算額(円)	達成率(%)
基金助成事業	3,971,478	3,757,416	94.6
漁業人材育成総合支援事業（国庫）	6,245,000	6,116,040	97.9
計	10,216,478	9,873,456	96.6

2 事業の実施状況

(1) 漁業担い手確保対策事業

① 小中学生漁業体験・学習事業

地域の小中学生を対象とした漁業体験・学習活動に対して助成した。

12件（参加小中学生394名） 助成額 570,125円

② 水産高校等連携育成事業

水産高校等の生徒の技術向上を目的とした現場実習活動等に対して助成した。

3件（参加人数115名） 助成額 557,000円

③ 漁業志向青年等体験学習事業

漁業就業を志向する青年等を対象とした漁業体験学習の開催を支援した。

1件（参加人数11名） 助成額 163,044円

(2) 漁業担い手育成対策事業

① 新規漁業就業者技術研修事業

新規漁業就業者が自立経営を目指して地元先達漁家の指導により基礎的知識・技術を習得するための研修を支援した。

1 件（研修受講者 1 名） 助成額 296,000 円

(3) 青年等漁業者組織活動支援事業

(ア) 研究グループ等活動事業

① 研究実践活動

研究グループ等の研究実践活動動経費に対して助成した。

4 件（参加人数 33 名） 助成額 596,500 円

② 研修活動

研究グループ等の研修活動経費に対して助成した。

3 件（参加人数 18 名） 助成額 425,600 円

(イ) 青年等交流活動事業

① 情報交換会の開催等

全国青年・女性漁業者交流大会への参加や、未婚漁業者等交流会の開催に対して助成した。

6 件（参加人数 50 名） 助成額 822,553 円

② 地区活動実績発表大会

J F 漁青連支部が主催する地区活動実績発表大会の開催に対して助成した。

1 件（参加人数 52 名） 助成額 70,000 円

(ウ) 地域リーダー研修事業

県漁業士会・支部が主催する研修会、交流会の開催に対して助成した。

3 件（参加人数 44 名） 助成額 256,594 円

(4) 漁業人材育成総合支援事業

国庫補助事業の漁業人材育成総合支援事業（長期研修支援事業）の実施機関として本県漁業担い手の維持確保に努めた。 事業費 6,116,040 円

事業区分			
	参加機関数	参加者数人	事業費（円）
1 漁業就業促進情報提供事業	4	6	189,035
2 長期研修支援事業	受入機関数	研修生（人）	事業費（円）
	4	6	5,601,249
事務費等			325,756
合計			6,116,040